

多文化教育における難民定住施策の研究
—日米の公的教育支援制度を事例として—
＜論文概要書＞

大谷 杏

1) 本論文の目的

本論文では、難民を多文化教育の対象としてとらえ、多文化教育の起源とその展開を探ると共に、日本とアメリカの難民受け入れ制度、定住難民に対する支援政策を明らかにし、それら制度、政策が公的教育支援にどのような形で反映されているのかを分析することを目的としている。

このような研究を行うに至った理由として、これまで多文化教育の文脈の中で難民について語られることがほとんどなかったこと、東日本大震災によって日本国内にも多数の国内避難民が生じたこと、世界的な規模で未だ難民数が減少傾向にないことが挙げられる。世界には約 1,000 万人（2012 年現在）の難民が存在しており、2008 年以降その数にはあまり変動が見られない。加えて、東日本大震災のような自然災害により、世界には新たな難民も生まれている。今後もおそらくこのような状況は続くと考えられ、各国は教育分野も含めた対応を迫られるであろう。本論文では、多文化教育における難民という新たな対象に光を当て、彼らの特徴から、その対応への知見を得たい。そのことは、当該分野の発展への貢献のみならず、難民、受け入れ側であるホスト社会の人間双方にとってより良い教育体制が築かれることにもつながると考えられる。

先に記した目的を達成するため、本論文では課題を、①多文化教育とは何か、②日米における難民への公的支援、③日米における難民への公的教育支援—多文化教育の視点からの分析の 3 点に集約し、そこから検討を試みることにした。

2) 研究方法

本論文では、文献研究と質的研究で収集した資料を基に、比較による分析、多文化教育の視点からの分析を行った。

文献研究の資料として日本の事例を研究する際に用いたのは、国の難民受け入れ関係機関である法務省入国管理局、外務省、厚生労働省、内閣官房、そして日本語施策の一環として難民への日本語教育への支援を行っている文化庁によるデータや施策についての情報である。難民の教育に関しては、財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部の公表資料、難民定住促進センターの歩み等の書物、当時、センターで日本語教育に携わっていた日本語教師による研究論文等を参考にした。また、関係機関として 2011 年 8 月に在日ラオス人協会（神奈川県愛川町）を、2012 年 8 月には在日カンボジアコミュニティ（神奈川県平塚市）をそれぞれ訪問した。その他、質的調査として、2011 年 3 月から 2012 年末にかけ、

かつて難民として来日し、現在は店舗を営んでいる 6 人（ラオス人 1 人、カンボジア人 3 人、ベトナム人 2 人、東京都町田市、神奈川県平塚市、神奈川県海老名市）の元を訪ね、聞き取りを行った。支援者に対する記述は、相模原市国際交流協会、横浜市立上飯田小学校への訪問および平塚市内、横浜市内の学校への問い合わせが中心となっている。なお、放課後の学習教室への参与観察は、2011 年 6 月～8 月の 2 か月間日本語ボランティアとして参加した NGO かながわ難民定住援助協会（神奈川県大和市）での活動記録に基づいている。

一方、アメリカ合衆国の難民定住支援政策に関する分析は、難民の連邦政府関係機関である国務省（Department of State）と国土安全保障省（Department of Homeland Security）、中でも難民の定住支援に関しては保健福祉省（Department of Health and Human Services）の子ども・家庭管理局（Office of the Administration for Children and Families）内の難民再定住室（Office of Refugee Resettlement）の資料を中心に行った。州政府に関する資料は、カリフォルニア州社会サービス省（California States, Department of Social Services）の主に概況報告書（Fact Sheet）を参考とした。また、質的研究として、ロサンゼルス郡グレンデール市への現地調査（2012 年 9 月 19 日～21 日）を実施した。その際、アルメニア救済協会（Armenian Relief Society）において、ソーシャルワーカーと教師へのインタビュー調査、第 2 言語としての英語（English as Second Language, ESL）クラスの参与観察を行い、同じく定住難民支援を実施しているロサンゼルス国際協会（International Institute of Los Angeles）への聞き取りも実施した。日米の質的研究結果は、主に本論文第 5 章に反映されている。

これら文献、聞き取り調査等から収集した資料を基に分析を行った。その際、比較教育学の視点から、とりわけ弁証法的要因分析法を参考にした。要因分析法（factor analysis）は、比較教育学の研究手法のひとつであり、外国の教育制度や教育の実態を形成する諸要因を解明することによって諸外国の教育をより深く理解することを目的とした手法である。その中でも、本研究では難民という社会的要因により生じた人びとへの教育について検討するため、教育比較の説明要因を学校の内外の相互作用という観点から分析する弁証法的要因分析法を用いることとした。それに加えて、比較教育学を「教育的諸事実間の類似点と政治的、経済的、社会的、文化的環境との関係を引き出し、分析し、説明すること」としたレ・タン・コイ（Lê Thành-Khôi, 1923-）の見解を参考にしつつ、分析を進める。

比較による分析に加え、本論文では、難民を多文化教育の側面から検討するために多文

化教育の視点を使って日米両国の難民への公的教育支援について分析を行う。その際、第1章で抽出する多文化教育の4つの分析指標（①文化的多様性の認知・理解、②差別や偏見の軽減・廃止、③社会活動技術の獲得、④基礎学力の獲得）を用いる。

3) 本論文の構成

本論文は、5章から成る。序章では、本論文の執筆に至った経緯とその意義について述べ、先行研究を3つのカテゴリー（①多文化教育に関する先行研究、②日本における難民に関する先行研究、③アメリカに住む難民を教育の面からとらえた先行研究）に分類し、本論文がそれら先行研究を踏まえた上でどのような貢献をすることが可能であるのかを検討する。次に、全体構成を示し、文献研究と質的研究から成る本論文を、比較による分析、多文化教育の視点からの分析という2つの手法を用いて検討することについて示す。最後に、「難民」、「人種」、「多文化教育」という3つの用語の本論文での位置づけと共に、どのような意図の下でこれら用語を使用するのかについて説明を加える。

第1章「多文化教育の視座と起源」では、本論文の分析に用いる多文化教育の視座と起源を明らかにする。視座へとつながる多文化教育の本質を探るためには、本論文の3つの課題の1つでもある、多文化教育とは何か、つまり何をもって多文化教育とするかという点を明らかにする必要がある。本章では、まず初めに、バンクス（James A. Banks）、ゲイ（Geneva Gay）、ニエト／ボード（Sonia Nieto, Patty Bode）、ベネット（Christine I. Bennett）、スリーター／グラント（Christine E. Sleeter, Carl A. Grant）、オーオカーパン（Valerie Ooka-Pang）、ゴルニック／チン（Donna M. Gollnick, Philip C. Chinn）、マニング／バルース（M. Lee Manning, Leroy G. Baruth）らの見解から、多文化教育の定義と目標を検討する。加えて、これら視座を生み出した多文化教育の歴史、とりわけその起源が一般的に考えられている公民権運動以前の19世紀後半から既に現れていたことを示した上で、公民権運動以降の発展をアプローチと共に考察し、その特徴を明らかにする。

第2章「日米両国における難民受け入れ政策と受け入れ制度」では、日米両国による難民受け入れ政策、制度の特徴について考察し、そこから比較分析の際に指標となる差異（①難民受け入れの歴史の長短、②単一民族国家か多民族国家か、③難民に関する情報公開の積極性、消極性）を見い出すことを目的とする。これら差異は、第3章や第4章の難民支援制度全般や難民に対する教育支援制度とも密接に関わっている。初めに、日本政府の受

け入れについて、インドシナ難民（1978 年～2005 年受け入れ）、条約難民（1982 年～現在受け入れ）、第三国定住難民（2010 年～現在受け入れ）と 3 つのカテゴリーに分類し、それぞれの歴史的背景や制度的特徴を明らかにする。次に、アメリカ合衆国政府による受け入れを、難民受け入れが開始された 1948 年以降の受け入れ法の変遷と共に、難民申請時の所在によって異なる 2 つの受け入れ制度（難民受け入れ制度、庇護制度）の点から検討したい。

第 3 章「日米両国における定住難民支援政策」では、国家による定住難民に対する支援策全般について明らかにし、その中から本論文の中心を成す教育支援策との関わり、また、教育支援策の位置づけを示す。日本政府の支援策については、現在日本に住んでいる難民の都道府県ごとの定住状況を確認した上で、彼らの大半を占めているインドシナ難民に対しかつて行われていた各種支援政策および、現在、条約難民と第三国定住難民に向けて実施されている支援策の内容とその特徴を明らかにする。アメリカ合衆国の定住難民支援策については、州別の難民の定住状況を確認すると共に、定住難民への支援を①国務省による初期支援、②保健福祉省子ども・家庭管理局難民再定住室による中長期的支援とに分け、それぞれ検討し、その支援内容と特徴を明らかにする。

第 4 章「日米両国における定住難民に対する公的教育支援—制度的側面から」は、本論文の中核を成す章である。第 3 章の定住難民に対する公的支援の中からさらに教育に関する部分に焦点を当て、掘り下げて考察する。初めに、日本政府が現在行っている定住難民に対する教育的支援について、日本語教育や生活ガイダンスの学習内容やセンター退所後の金銭的支援を中心にその内容を明らかにする。次に、かつてインドシナ難民の人びとが日本政府から受けた教育的支援に関し、①日本語教育支援の問題、②成人への社会生活適応支援の問題、③子どもたちの公立学校への入学準備支援の問題に分けてそれぞれ考察する。他方、アメリカ合衆国の定住難民に対する初期の教育支援体制については、国務省の資金により支援を行う 9 つの再定住機関のひとつ、ベサニー・クリスチャン・サービス（ミシガン州）の事例を基に検討する。アメリカの場合は、初期支援終了後、保健福祉省の難民再定住室の資金により中長期的支援が実施される。ここでは、その中でも難民の子どもたちに特化した難民スクール・インパクト・プログラムに着目し、その概要や各州の資金配分状況を確認した上で、資金が州政府に渡った場合をカリフォルニア州の事例から、民間機関に渡った場合をテネシー州の事例からそれぞれ検討し、その後の使用状況の違いを明らかにする。両国の教育的支援が第 2 章、第 3 章で得られた受け入れ、支援制度とどの

ような形で結びついているのかを比較の側面から分析すると共に、第1章で抽出した多文化教育の4つの視点や多文化教育のアプローチの面からも考察し、両国の教育支援体制が多文化教育の視点から分析するとどのような状況にあるのかを導き出したい。

第5章「日米両国における難民教育の取り組みと課題」では、NGO かながわ難民定住援助協会が運営している放課後の学習教室での参与観察（2011年6～8月）の記録から、インドシナ難民の2世、3世が抱えている学習問題を明らかにする。そして、彼らの問題をカミンズ（Jim Cummins, 1949-）の学習言語能力（CALP, Communicative Academic Language Proficiency）と生活言語能力（BICS, Basic Interpersonal Communication Skill）の観点から検討する。次に、彼らの保護者の世代にあたるインドシナ難民1世たちへのインタビュー調査（2011年3～4月実施）をとおして、これまでインドシナ難民が日本で抱えてきた教育に関する課題の一端を明らかにする。加えて、神奈川県内の公立小・中学校への聞き取り調査（2010年8～10月）から得られた支援策と、先述したNGOや地元の上智短期大学等民間による支援内容から難民に対する教育支援の課題を検討する。他方、アメリカ合衆国における国家以外の支援策は、市から財政支援を受けた民間機関であるアルメニア救済協会（Armenian Relief Society）米国西部支部への参与観察ならびに聞き取り調査（2012年9月）の内容からその詳細と特徴を示したい。特にESL（English as a Second Language、第2言語としての英語）クラスでは、母語を介した英語学習が行われており、ここではそのような同国人による自助組織が果たす役割について考察する。

終章では、各章の内容を総合すると共に、本研究で明らかにすべき3つの課題（①多文化教育とは何か、②日米における難民への公的支援、③日米における難民への公的教育支援—多文化教育の視点からの分析）について明らかにし、多文化教育の視点から難民を検討する際に考慮すべき事柄と今後の課題について示す。

以上、各章で検討すべき内容について述べた。章の構成は次のとおりである。

序章 問題の所在と研究課題・研究方法

第1節 問題の所在と本研究の意義

1. 多文化教育研究と難民
2. 東日本大震災と日本における国内避難民の存在
3. 世界における難民の現状

第2節 先行研究の検討

1. 多文化教育に関する先行研究
2. 日本における難民に関する先行研究一定住難民の教育に焦点を当てて
3. アメリカに住む難民を教育の側面からとらえた先行研究

第3節 本論文の構成と課題

1. 本論文の構成
2. 本論文の課題

第4節 研究方法

1. 比較による分析
2. 文献研究と質的研究
3. 多文化教育の視点からの分析

第5節 用語説明

1. 難民
2. 人種
3. 多文化教育

序章のまとめ

第1章 多文化教育の視座と起源

第1節 多文化教育の定義

1. 多文化教育とは何かーそれぞれの論者による定義
2. 教育再生運動としての多文化教育
3. 概念（コンセプト）としての多文化教育
4. 過程（プロセス）としての多文化教育
5. 教育戦略・方法論としての多文化教育

第2節 多文化教育の目標

1. 多文化教育の目標ーバンクス、ベネット、ニエト／ボードの論から
2. 多文化教育の目標分析

第3節 多文化教育の起こりと発展

1. アフリカ系アメリカ人研究とグループ間教育運動
2. 公民権運動としての教育闘争
3. 公民権運動後の発展

第4節 多文化教育のアプローチの変遷

1. 多文化教育のアプローチの年代別変遷
2. それぞれのアプローチに対応したカリキュラム

第1章のまとめ

第2章 日米両国における難民受け入れ政策と受け入れ制度

第1節 日本政府による難民受け入れ政策の変遷と受け入れ制度

1. インドシナ難民受け入れ政策の変遷
2. 条約難民の受け入れ制度
3. 第三国定住難民の受け入れ制度

第2節 アメリカ合衆国政府による難民受け入れ政策の変遷と受け入れ制度

1. アメリカ合衆国における難民受け入れ法の変遷
2. アメリカ合衆国による難民受け入れ制度
3. アメリカ合衆国による庇護制度

第2章のまとめ

第3章 日米両国における定住難民支援政策

第1節 日本政府による定住難民支援政策

1. 日本における難民の定住状況
2. 日本政府によるインドシナ難民定住支援
3. 現在行われている日本政府による定住難民支援

第2節 アメリカ合衆国政府による定住難民支援政策

1. アメリカ合衆国における定住難民受け入れ状況
2. アメリカ政府による定住難民に対する初期支援
3. アメリカ政府による中長期的定住難民支援

第3章のまとめ

第4章 日米両国における定住難民に対する公的教育支援—制度的側面から

第1節 日本政府による定住難民教育支援体制

1. 現在の定住難民に対する教育的支援
2. インドシナ難民に対する教育的支援

第2節 アメリカ合衆国政府による定住難民教育支援体制

1. 現在の定住難民に対する定住初期の教育的支援
2. 難民スクール・インパクト・プログラム

第4章のまとめ

第5章 日米両国における難民教育の取り組みと課題

第1節 日本におけるインドシナ難民2世、3世が抱える学習問題と学校・地域の対応

1. 学習言語習得に困難を抱える児童
2. 保護者が語る自身と子どもの教育に関する問題
3. 学校と市民による支援

第2節 アメリカ合衆国における自助組織による定住支援活動ーアルメニア救済協会の事例から

1. アルメニア救済協会への調査
2. アメリカ合衆国のアルメニア系移民・難民
3. アルメニア救済協会
4. アルメニア救済協会による ESL クラスー参与観察をととして

第5章のまとめ

終章

4) 本論文の各章の概要

・序章

第1節「問題の所在と本研究の意義」では、これまで多文化教育の枠組みの中でほとんど語られることの無かった難民について研究することにより、多文化教育の発展に寄与できるのではないかという問題意識の下、東日本大震災によって日本国内に生じた国内避難民や世界の難民の現状を踏まえて、当該研究の社会的必要性について述べた。

第2節「先行研究の検討」では、1980年代半ばから本格的に開始された日本における多文化教育の研究対象が時代を経るごとに欧米からアジアへとシフトしてきたこと、とりわけ日本国内の事例に関しては、これまでその対象が「在日コリアン」と「アイヌ民族」中心であり、「難民」にはあまり目が向けられてこなかったことを明らかにした。日本国内の難民に関する先行研究には、定住促進センターでの日本語指導の取り組みや特定の国家の出身者に着目した研究が一部見られたが、本論文では先行研究ではほとんど触れられなかった彼らに対する公的教育支援について総合的な観点からの比較検討を行う。また、アメリカの難民教育に関する先行研究には、出身国での学習経験に着目しているものも含まれており、本論文でもその点を参考にしつつ考察を進める旨を記した。

第 3 節「本論文の構成と課題」では、各章の構成を示すと共に、本論文の課題である、①多文化教育とは何か、②日米における難民への公的支援、③日米における難民への公的教育支援—多文化教育の視点からの分析の 3 点について検討した。世界的に見ても最も多くの先行研究をもつアメリカ合衆国の論者による理論を整理して、そこから多文化教育の視座を明らかにし、難民に対する公的支援、公的教育支援の分析に用いることについて述べた。

第 4 節「研究方法」では、本論文が比較教育学の視点から弁証法的要因分析法を参考にして日米両国の比較研究を行うことを示した。また、文献による研究と 2011 年から 2012 年にかけて日米両国で実施したインタビュー調査、すなわち質的研究という 2 つの方法を用いて、第 1 章で抽出する多文化教育の視点という指標を基に分析を進めることについて述べた。

第 5 節「用語説明」では、「難民」「人種」「多文化教育」という本文中で用いられる 3 つの用語それぞれがもつ背景と、どのような観点からそれらを用いていくのかについて検討した。「難民」に関しては、多くの国で 1951 年に制定された難民条約による定義が用いられているのに対し、アメリカ合衆国では当該条約を批准していないことから、この定義に準拠した独自の定義が採用されている。また、現在では、環境の変化や人為的な開発によって難民が発生するケースも存在することについて明らかにした。二番目の「人種」という用語は、現在では遺伝学的定義に基づくものとしては非科学的概念として既に排斥されている。しかし、米国では出身国や社会文化的グループを指すものとして便宜的に使われているため、本論文でも調査上のカテゴリーとして用いることとした。三番目の「多文化教育」に関しては、「国際理解教育」「異文化間教育」等の類似概念との違いを整理し、英語の **Multicultural Education** にいくつかの訳語が充てられてきたことを示した。大部分の研究者がそれを「多文化教育」と訳していること、「国際理解教育」とは起源が異なる上、「異文化間教育」ではなく「多文化教育」を用いている米国を研究対象とすることから、「多文化教育」という訳語を充てることを示した。

・第 1 章「多文化教育の視座と起源」

第 1 節「多文化教育の定義」では、4 人の論者（バンクス、ベネット、ニエト／ボード）による多文化教育の定義をめぐる議論の分析をとおして、多文化教育の定義を、①19 世紀末のアフリカ系アメリカ人研究と第 2 次大戦中のグループ間教育運動を発端とし、公民権

運動の一部から発展した「教育再生運動」、②様々な集団の多様性を含むことによって拡大していく「概念（コンセプト）」、③多文化教育の結果が計測不可能であり、決して達成されることのない「過程（プロセス）」、④様々な実践内容を含んだ「教育戦略・方法論」に類型化し、それぞれの特徴を明らかにした。そして、当初は教育再生運動とされていた多文化教育運動が、様々な集団の多様性を含むことにより、徐々に拡大していく概念、教育戦略・方法論としてもとらえられるようになっていくこと、その過程自体が正に多文化教育と成り得たことを確認した。

第2節「多文化教育の目標」では、バンクス、ベネット、ニエト／ボードが多文化教育の目標として掲げた内容を分析し、すべての論者に共通する目標として「差別の廃止・軽減」を見い出した。その他、異なる文化の存在に気づき、それらを理解する「文化的多様性の認知・理解」、読み、書き、計算などの「基礎学力の獲得」、より民主的な社会の実現に向かって活動するための「社会活動技術の習得」が目指されていることを明らかにした。

第3節「多文化教育の起こりと発展」では、多くの研究者の間で公民権運動を発端に起こったとされてきた多文化教育運動が、アメリカにおける初期のアフリカ系アメリカ人研究と第2次世界大戦中に起こったグループ間教育運動と深く結びついていることを示した。その後、公民権運動中に起きたブラウン判決とセントラル高校という2つの事件が報道等をとおして全米の関心を集めたことが公民権運動、さらには多文化教育の発展につながったのではないかと考えられる。公民権運動後、多文化教育は当初のアフリカ系アメリカ人のみならず、他の人種や民族、女性や性的少数者の視点をも含めたものに発展していくが、1980年代以降はスタンダード導入の動きと共に一部の州で批判的な動きも見られるようになっていく。しかし、米国の多くの州では現在でもなお多文化教育的施策が実施されている。

第4節「多文化教育のアプローチの変遷」では、スリーター／グラントとキャンベルが提示した多文化教育アプローチの発展過程を明らかにし、それらの比較検討を行った。両者が示したアプローチは次の5つである。すなわち、①1960年代のアメリカの公立学校における人種差別解放から生まれ、これまで虐げられてきた集団の子どもたちを主流の集団に追いつかせるため、すなわち同化させるために彼らの文化的背景を利用した「特別な子どもや文化的に異なる子どもに対するアプローチ」、②第2次大戦中に職を求めて争いが起こった際に、人間としての共通点に焦点を当て、他の集団に対しても寛容な心をもって

接することができるように働きかけた「人間関係アプローチ」、③公民権運動の多文化教育の発展の中で生じ、個々の文化集団についての学び、集団間の平等を実現することを目的とした「単一集団学習アプローチ」、④1970年代に初めて多文化教育という言葉が使われ始めた頃に提示され、社会的平等と文化的多元主義を進めることを目指した「多文化教育アプローチ／変革力のある多文化教育アプローチ」、⑤社会構造的平等と文化的多元主義を支持する「多文化社会正義教育アプローチ／社会正義に焦点を当てた多文化教育アプローチ」である。これらのアプローチは、多文化教育アプローチ以降を主としつつも状況に応じて使い分けられることが望ましい。

第1章では、アメリカの論者の見解を中心に分析を進めてきたが、同国の多文化教育論は、言語的差異への関心が薄いことがその特徴として挙げられる。背景には、アフリカ系アメリカ人という既に言語を奪われてしまっていた人びと、すなわち国内の言語的差異の無い人びとにより教育の権利の獲得が目指されたことがあったのではないかと考えられる。いずれにしても、本章での多文化教育の定義、目標等の検討を基に、難民に対する支援政策、とりわけ教育支援について分析するにあたり重要な視点として次の4点を見出した。

(1) 文化的多様性の認知・理解

自分が持つ文化とは異なる文化が存在することを認知し、それらの理解に努めること。また、他の文化集団の中でも生き抜く能力を備えること。難民の多くは、ホスト社会の人びととは異なる文化を持っており、双方にとって互いの文化理解は必須となる。

(2) 差別や偏見の軽減・廃止

その政策や教育法などが生徒の間にある差別や偏見の軽減、廃止に貢献するものであるか否か。難民の多くは、社会・経済的に苦しい状況を迫られてきた。彼らを取り巻くそのような状況が差別や偏見につながることも充分考えられる。

(3) 社会活動技術の獲得

教育をとおして、多くの問題を抱える現状の社会を変革するための知識や能力を児童・生徒に備えさせること。難民問題は、ホスト社会の教育と無関係ではないため、ホスト社会の学校やその他学習の場において、社会変革へと結びつく社会活動技術を教授することは、問題点の多い現行の難民に対する教育制度改革へつながる可能性がある。

(4) 基礎学力の獲得

読み、書き、計算等の能力。グローバル化が進む現代において、これらの能力の獲得は平等な社会の実現に留まらず、世界的な活躍のためにも不可欠な能力となる。難民の中に

は、戦時下など苛酷な状況を生き抜いてきた人も多く、彼らは十分な教育を受けることができなかった。そのため、難民教育支援においては基礎学力の獲得が非常に重要となる。その際、母語による基礎学力であるのか、ホスト社会の言語による基礎学力であるのかについても検討が必要とされる。

・第2章「日米両国における難民受け入れ政策と受け入れ制度」

第1節「日本政府による難民受け入れ政策の変遷と受け入れ制度」では、日本が最初に受け入れた難民であるインドシナ難民に対し、11度に渡る受け入れ要件の緩和が行われ、最終的に約1万人が受け入れられたことを示した。しかし、この受け入れは日本政府により積極的に行われたものではなく、関係諸国からの要請による消極的な姿勢での受け入れであった。インドシナ難民を契機に1982年から受け入れが開始された条約難民は、申請数に対し認定者数が極端に少なく（過去30年で598名）、その受け入れに対する消極的な姿勢はしばしば批判の的となっている。第三国定住難民は、タイの難民キャンプに滞在しているミャンマー人の難民を家族単位で年間30名を上限として受け入れる制度で、2010年から試験的に開始されたが、希望者は定員に達していない。つまり、これまでの日本による難民受け入れ政策が非常に消極的であったと言わざるを得ない状況にあったことを明らかにした。

第2節「アメリカ合衆国政府による難民受け入れ政策の変遷と受け入れ制度」では、アメリカ政府による難民受け入れの変遷、制度、受け入れ状況等の検討を行った。1948年に東側諸国からの難民受け入れを開始した米国の難民受け入れの背景には、東西冷戦の影響があったことが考えられる。また、米国が日本とは異なる難民、庇護者という2つのカテゴリーを用いて非常に膨大な数の難民受け入れを行っている（難民58,179人、庇護者42,533人）ことや、国籍別、年齢別、性別、結婚歴別の人数など難民の詳細情報を公表していることを見い出した。

以上の日米両国の難民受け入れ政策・制度を比較すると、次の表のとおりになる。

	日本	アメリカ
受け入れ開始年	1978 年	1948 年
主な受け入れ関係機関	・ 法務省入国管理局	・ 国務省人口難民移住局 ・ 国土安全保障省・市民権移民サービス局 ・ 司法省移民再審査府
受け入れ人数（2012 年）	18 人（条約難民）、0 人（第三国定住）	58,179 人（難民）、42,533 人（庇護者）
受け入れの多い国 （2012 年）	ミャンマー（15 人）、他未公表	難民：ブータン（15,070 人）、ミャンマー（14,160 人）、イラク（12,163 人） 庇護者：中国（15,110 人）、エジプト（3,166 人）、ネパール（1,876 人）
難民に関する情報の公開	出身国籍	出身国籍、性別、年齢、既婚・未婚の別

この表から、両国の大きな相違点として次の 3 点を挙げることができる。①アメリカの難民受け入れ人数が日本と比較して膨大であること、②アメリカの方が日本よりも難民に関する情報を一般に公開していること、③アメリカの受け入れ開始が日本よりも 30 年ほど早かったことである。このような違いが生じた背景には、両国の受け入れに関するモチベーションの違いが影響していると考えられる。つまり、アメリカの難民受け入れは冷戦時に社会主義体制への対抗策として行われたため、日本とは異なり、難民、受け入れ側である米国双方のモチベーションが高かった。現在でもアメリカでは地理的に遠い地域から「難民」として、米国内での受け入れ（庇護者）よりも多くの人を受け入れている背景には、そのような社会的事情が関係していると考えられる。また、単一民族国家であると国内外ともに認識されてきた日本とは違い、多くの移民により成り立っている米国は、多民族国家として世界的にも認知されていたため、難民側も米国行きを望んだという見方もできる。この他、米国では難民として渡ってくる際の渡航費用はすべて難民持ちとなってい

るが、それによってホスト社会の住民の意識が覆され、難民は単なる支援対象者からより主体性を持った住民としてとらえられているのではないかと考えられる。

一方、両国の共通点として、インドシナ難民の受け入れを皮切りに現行の制度が整えられたことが挙げられる。1948年から難民受け入れを開始していたアメリカは、それまで個別に対応していた受け入れ制度を一本化し、他方、日本は難民自体の受け入れに着手した。いずれもインドシナ難民受け入れが現行の受け入れ制度確立に貢献したのだが、それには当時、インドシナ難民が国際社会全体の課題としてとらえられていたことが関係していたと考えられる。

・第3章「日米両国における定住難民支援政策」

第1節「日本政府による定住難民支援政策」では、難民の定住支援に関して、日本が初期支援に重点を置いて支援体制を整えていることを明らかにした。したがって、センター退所後は、各自地域の日本語教室に参加するなど、難民に自発的な姿勢が求められている。しかし、難民たちに関する情報のほとんどが非公開であるため、彼らの存在は一般の日本人にとって可視化されにくい。また、中長期的支援に関しては、日本では人的支援よりもむしろ、祝い金の提供など金銭面においての支援が行われていることを見い出した。

第2節「アメリカ合衆国政府による定住難民支援政策」では、初期支援を国務省が、中長期的支援を保健福祉省の難民再定住室がそれぞれ担当していることを明らかにした。いずれも省庁は資金提供を行い、実際に支援を提供しているのは地域の民間機関や州政府である。保健福祉省が提供する中長期的支援の対象者は①難民、②庇護者、③キューバ人・ハイチ人入国者、④アメラジアン、⑤人身売買の被害者、⑥付添人の無い外国人の子ども、⑦拷問の被害者から成る広義の難民であり、彼らの中に存在する多様性に配慮した19の様々なプログラム（難民農業パートナーシップ、現金支援・医療支援、キューバ人ハイチ人、エスニックコミュニティ自助組織、個人開発口座、ボランティア機関同額補助金、小規模企業開発、小規模企業開発ー在宅育児、望ましいコミュニティ、予防衛生、難民社会サービス、スクールインパクト、拷問の生存者に対するサービス、年配の難民へのサービス、補足的なサービス、ターゲットへの支援、ターゲットへの支援ー任意、付添人のない年少者の難民、ウィルソン・フィッシュ）が提供されていた。

両国の支援体制を比較すると次の5つの相違点を見い出すことができる。すなわち、①初期支援中心の日本と比べ、中長期的支援を行っているアメリカの方が長い支援期間を設

けていること、②民間機関が多く携わっているアメリカに対し、日本では政府系財団法人が主に定住難民支援を担っていること、③アメリカの中長期的支援内容が多様かつ充実しているということ、④日本よりもアメリカの方が広義の難民を対象としているため、支援対象者の幅が広いこと、⑤受け入れ人数の多さから、日本よりもアメリカの方が難民の定住支援に対し多額の金額が費やされているということである。

多様性への配慮という観点から検討すると、難民の出身国の食べ物を用意し出迎え、多種多様な中長期的プログラムを用意しているアメリカは、日本よりも全体的に難民の中に存在する多様性に配慮していると考えられる。それは、多民族国家としてのアメリカの国家的成り立ちと長年の受け入れ経験および受け入れ数の多さなどに関連していよう。

また、第2章で明らかとなった受け入れ制度の相違点である、①受け入れ人数、②難民に関する情報公開の範囲、③受け入れ開始年の支援制度からの影響として、日本では、①受け入れ人数の少なさから、支援も主に初期支援に留まり、支援内容も一律であること、②難民に関する情報公開は出身国別のみであるため、周囲の日本人が彼らの内に存在する多様性を認識することができず、市民による支援活動にもその影響が及ぶ可能性があること、③受け入れの歴史が浅い分、支援対象や支援内容などが多様化していないことが確認された。一方、アメリカの場合、①受け入れ人数の多さが多様な支援内容を生んでいること、②難民に関する情報公開が一般市民による支援活動の促進に一役買っていること、③受け入れの歴史が長い分、支援対象や支援内容が充実していることが見い出された。

・第4章「日米両国における定住難民に対する公的教育支援－制度的側面から」

第1節「日本政府による定住難民教育支援体制」では、日本政府が定住難民に対し提供してきた支援体制の内容を検討し、現在、過去共に日本語教育と生活ガイダンス（インドシナ難民受け入れ時の名称は社会適応指導）がセンターにて行われてきたことを明らかにした。しかし、日本における難民定住支援の管轄部局が文化庁文化局国語課にあることから、現在の定住難民の教育は日本語教育の側面のみからとらえられ、多文化教育的とは言えない状況にある。また、その日本語教育がかつてすべて日本語で行われていたのには、難民の現地語が理解できる人材が確保できなかったことが関係していた。さらに近年では、支援主体が競争資金で決定される制度へと変更されたため、支援内容が明らかにされにくくなっている。日本の場合、受け入れ人数が少ないために一機関のみの採用となっており、競争資金であっても様々な民間機関がミーティングを行いながら支援を進めるアメリカと

は少し性質の異なるものであった。

第2節「アメリカ合衆国における定住難民教育支援体制」では、アメリカ合衆国連邦政府によって実施されている、定住難民の教育に関する施策を初期支援、中長期的支援に分けて考察した。アメリカでは初期支援段階において、政府の資金が競争資金として民間機関に、中長期的支援段階では州政府機関や民間機関に配分され、実際に多くの民間機関が活動を行っている。中長期的支援の中には、難民スクール・インパクト・プログラムという難民の子どもたちに特化したプログラムが含まれており、その資金が州政府に分配されるのか、民間機関に分配されるのか否かで支援内容も変わってくることをカリフォルニア州とテネシー州の例から確認した。すなわち、州に分配される場合は、その後各学区に資金が渡り、主に難民の子どもたちの指導にあたる教員や難民コーディネーターの人件費として使用される。一方、NGO等の民間機関に分配される場合は、その機関が学校外の活動から子どもたちの勉学を支え、指導にあたる教員をサポートしている。

多文化教育の視点から見ると、アメリカの制度は民間機関が直接的な支援にあたることもあり、個別かつ柔軟な対応が可能であると言える。しかし、課題として、この制度自体が競争資金という不安定な立場に置かれており、資金の受給先である民間機関をとりまく社会状況によって、運営、ボランティア人材の確保等が難しくなる場合が予測される。一方で、プログラムが子どもたちの置かれている様々な状況（基礎教育を受けることができなかった、以前に英語の学習機会がなかった、精神的なトラウマを抱えている、親が彼らの状況を理解できない）を想定している点においては、アメリカの定住難民支援はある程度多様性に配慮していると考えられる。日米両国の難民に対する教育支援策を第1章で挙げた多文化教育の5つのアプローチに則して考えると、日本は「特別な子どもや文化的に異なる子どもを教えるアプローチ」に留まっており、アメリカの場合は、多様性に配慮した「多文化教育アプローチ／変革力のある多文化教育アプローチ」の段階にあるととらえられよう。そのように判断した理由として、日本では文化庁文化語国語課が難民に対する教育事業を管轄しており、センターにおける日本語学習や生活ガイダンスはすべて難民たちが日本の生活に馴染むことを目的として整備されたものであったことが挙げられる。一方、アメリカでは中長期的支援プログラムの中に難民の子どもたちに特化した難民スクール・インパクト・プログラムが存在し、州政府のみならず民間機関にも資金が提供されていた。民間が活動主体となっていることは、受け入れる側の一般市民と、難民として新たに米国へ渡ってきた人びととの間に融和的な関係を築く機会を与えている。すなわち、こ

れは「人間関係アプローチ」に通じるものがあり、また、難民スクール・インパクト・プログラムの中に教職員が難民の文化について学ぶことが含まれている点においては、それぞれの文化を学校や支援側が学ぶ「単一集団学習アプローチ」を含み、最終的には難民内部に存在する多様性への配慮が示されている点と、州・民間をとおした幅広い支援主体を受け入れている点では多様性に配慮している「多文化教育アプローチ」の段階まで発展してきたと言える。

比較の視点から考察すると次の2つの点を指摘することができる。第一に、日本よりも約30年早く難民の本格的な受け入れを開始したアメリカが、多くの、かつ多様な難民を受け入れてきた経験から、難民の持つ多様な課題を予め予測していることである。「難民」の中に存在する多様性への気づき、すなわち、難民の子どもたちがこれまで辿ってきた経緯（例えば、基礎教育を受けていない、精神的トラウマを抱えているなど「難民」のもつ課題）が想定されているのである。これについては、第3章で確認した各種定住支援プログラム内容についても同じことが当てはまる。一方、難民受け入れの歴史が浅く、受け入れ人数も僅少である日本では、難民の中に存在する多様性を知り、それらをケース別に分類し、それぞれに配慮するということが難しかったのではないかと推察される。第二に、日本が政府主導で教育支援活動を行うのに対し、アメリカでは政府から州政府機関や民間機関への資金配分により、これら支援活動が行われていることである。キリスト教系機関を含めた民間機関への資金分配、州政府と民間機関が同じ競争資金をめぐり同等の立場で応募可能であることは、長年の受け入れ経験や情報公開の積極性と共に成熟してきた米国内の市民社会と無関係とは言えないであろう。

また、第1章で見出した多文化教育の4つの指標から検討すると次のことが言える。第一に、文化的多様性の認知・理解に関しては、日本が「特別な子どもや文化的に異なる子どもを教えるアプローチ」、アメリカが「多文化教育アプローチ／変革力のある多文化教育アプローチ」の段階にあると考えられる。つまり、多くの受け入れ経験を持つアメリカでは、難民の中に存在する多様性が予め想定され、難民の子どもたちに特化した中長期的支援プログラムである難民スクール・インパクト・プログラムが組まれている点において日本よりも配慮が進んでいると言える。第二に、差別や偏見の軽減・廃止という点においては、民間による支援をとおして米国では様々な一般の米国人と難民が関わる機会が与えられているのに対し、日本の、とりわけ初期支援段階においては主に財団法人の職員や日本語教師との接触に限られていた。一般の人びとの難民の存在への気づきが差別や偏見

の軽減につながるのであれば、日本よりもアメリカのような難民の存在を公表する方法の方が、一般市民に文化的多様性に関する問題意識を与えるという点でより相応しいのではないかと考えられる。第三に、社会活動技術の獲得という点においては、アメリカでは学校でこのような技術獲得が重視されているが、日本では社会活動の重要性は教育現場においてそれほど認識されていない。米国で難民支援を含めた市民による活動が活発であることと、学校において社会活動技術の獲得が目指されていることとは無関係であるとは言えないであろう。第四に、基礎学力の獲得であるが、日米両国いずれの教育的支援も成人を対象とした講座に限っては、基礎学力がホスト社会で自立するための能力に置き換えられていた。しかし、難民の場合、出身国で基礎学力を得ることのできる者は少数である。米国の難民スクール・インパクト・プログラムはそのような事態を予め想定し、支援を行っている点で、日本よりも配慮が示されている例であると言える。

・第5章「日米両国における難民教育の取り組みと課題」

第1節「日本におけるインドシナ難民2世、3世が抱える学習問題と学校・地域の対応」では、生活言語は獲得済みであっても、学習言語の習得に困難を抱えているインドシナ難民の2世、3世の存在を確認した。また、元インドシナ難民を対象としたインタビュー調査結果から、そのような学習上の困難さの根底には親たちの出身国と日本との間に存在する識字率や就学率等の違いと共に、母国での個人的な教育経験の影響もあることを見出した。現在、彼らを支援するための方策は、国ではなく地方自治体から補助を得た学校によって行われているが、地域格差が存在する上に、システム上、必要な子どもに必要な支援が必ずしも行き届いているとは言えない状況にある。また、日本生まれの子どもたちの中には、その支援対象に該当しない、若しくは該当していても自らその支援を望まないという状況も存在している。一方、民間グループによる支援には、短大による支援や NGO など市民有志による支援があった。前者は継続的な支援や場所の確保がある程度可能であるが、後者に関しては、活動場所の確保に行政の協力が不可欠であると同時に、地域でのボランティア人材確保についてもその長期的な安定が求められるという課題がある。

第2節「アメリカ合衆国における自助組織による定住支援活動ーアルメニア救済協会の事例から」では、市から資金を得て、難民定住支援を行っている自助組織であるアルメニア救済協会の事例から、その資金の利用について検討した。このような母国の組織で学ぶ利点としては、ESL クラスでの母語の使用が可能である点を挙げることができる。また、

元難民が難民を支援するという関係性から、互いの状況を理解し合え、新たな難民が精神的安定を獲得し、先人から効果的なアドバイスを得られるという点、講師をロールモデルとし、生きることができる点が期待できる。

このように、国家が行う支援策以外の場面では、日本においては日本人の有志により、アメリカにおいては同国出身者により、初期支援後の定住難民の支援が行われていた。

比較の視点から考察すると、アメリカの難民・移民の長い受け入れの歴史や同国が多民族国家であることが、民間機関、とりわけ特定の国家の出身者による機関への財政面での支援体制に影響を与えているのではないかと考えられる。

また、多文化教育の4つの視点から考察すると、第一に、文化的多様性の認知・理解においては、日本では同国出身者が主体となる定住難民支援がほとんど行われていないのに対し、アメリカではアルメニア救済協会のような同国人同士の支援形態が存在し、市もその活動に資金を提供していた。このような同国人コミュニティ活動への自治体による財政面での支持は、文化的多様性への理解ととらえられる。第二に、差別や偏見の軽減・廃止については、両国共に直接的な対応は成されていなかったが、そこに携わるホスト社会の側の人びとの意識改革につながるという面で、彼らがこれまで抱えてきた差別や偏見へ何らかの変化をもたらす可能性が考えられる。第三に、社会活動技術の獲得についても、むしろ支援者側が活動をとおして定住難民と関わることで、従来の社会の在り方に疑問を抱き、それを変えていこうという気持ちが生じることが想定される。第四に、基礎学力の獲得に関しては、両国共にホスト社会における基礎学力を重視していた。日本の場合は日本人による支援であるため、日本語習得の場において難民たちの母語を活用するのは難しい。しかし、アメリカの場合は自助組織が媒介となって英語を学ぶ機会を提供しているため、母語を用いたコミュニケーションを介した英語習得が可能であった。多文化教育の視点から見ると、このように出身国で成人が身に付けてきた基礎学力がホスト社会においても基礎学力として生かされる方向が望ましい。

以上、多文化教育の視座を得、そこで得られた4つの視点を基に日米両国の難民支援制度について主に国家による教育支援に焦点を当てて論じてきた。終章では、これまでの章の内容を振り返ると共に、それらを踏まえた上で、本論文の3つの課題について再度検討し、全体をとおして多文化教育、比較の視点から考察し、今後の課題を示した。次に記すのはその内容である。

・第一の課題「多文化教育とは何か」

多文化教育は論者によって、「教育再生運動」「概念（コンセプト）」「過程（プロセス）」「教育戦略・方法論」としてとらえられていた。第一に、「教育再生運動」とする見方である。多文化教育が発展するきっかけとなった公民権運動時に、これまで白人中心であった学校をアフリカ系アメリカ人の視点を含めた教育機関に再生しようという動きが見られたことが多文化教育を「教育再生運動」とする考えと結びついたと考えられる。第二に、「概念（コンセプト）」とする見方である。多文化教育は、当初、アフリカ系の人びとの視点を含めたものに教育を改革していこうとする運動であったが、時を経るごとに、他の民族集団、女性、性的少数者など様々な文化的背景を持った人びとの視点を含めた考え方に発展していき、その概念自体が拡大されていった。すなわち、多文化教育が様々な文化集団を含んだ「概念（コンセプト）」としてとらえられるようになった訳である。第三に、「過程（プロセス）」とする見方であるが、多文化教育が対象とする文化グループの範囲は、アフリカ系、女性…など徐々に拡大されてきており、今後も拡大し続けていくことが予想される。したがって、多文化教育は決して達成されることの無い、また予測不可能な「過程（プロセス）」としてとらえることが可能である。第四に、「教育戦略・方法論」とする見方である。多文化教育は実践に生かされなければ、多様な文化的背景をもった子どもたちを支援することはできない。そのため、教室で実際にも用いられる「教育戦略・方法論」を具体的に検討することも多文化教育の一つとしてとらえられるようになったのである。方法論の中には、これまで米国で採用されてきた、5つのアプローチ（特別な子どもや文化的に異なる子どもに対するアプローチ、人間関係アプローチ、単一集団学習アプローチ、多文化教育アプローチ／変革力のある多文化教育アプローチ、多文化社会正義教育アプローチ／社会正義に焦点を当てた多文化教育アプローチ）も含まれている。

本論文では、以上の内容を踏まえて、難民を多文化教育の対象とした場合に必要となる4つの視点（①文化的多様性の認知・理解、②差別や偏見の軽減・廃止、③社会活動技術の獲得、④基礎学力の獲得）を導き出した。

・第二の課題「日米における難民への公的支援」

日本とアメリカ合衆国、国家による難民への支援策についてはそれぞれ次の特徴が見られた。日本の場合、180日若しくは360日の初期支援である日本語教育や生活指導、生活資金の支給、難民が住居を持たない場合は住居の提供が政府系財団法人であるアジア福祉

教育財団難民事業本部によって行われている。その他、中長期的支援には、該当者に対し、就職や入学時の援助金支給、エスニックコミュニティの支援がある。これらの支援はすべて主に難民認定を受けた人やインドシナ難民としてかつて来日した人びとに対し、難民事業本部によって年間予算約 8 億 5,000 万円の中で行われている。

一方、アメリカでは、初期支援期間 90 日が国務省、その後最長 5 年に渡る中長期的支援が保健福祉省子ども・家庭管理局難民再定住室により行われていた。いずれの場合も実際に支援を行うのは、省庁から資金提供を受けた州政府機関の他、NGO をはじめとする民間機関である。初期支援内容には、住居や生活資金の提供、英語教育、生活指導などが含まれ、中長期的支援には多種多様な 19 のプログラムが設けられていた。これらの支援に対し、米国政府は年間約 1,614 億 8,000 万円を拠出している。

支援をとおして両国が難民の多様な文化に配慮していると考えられる点には、日本がかつてインドシナ難民に対し、当時の政治状況に配慮して出身国別に分けてセンターに入所させたこと、また彼らが食べ物に好みの味付けをできるようにしたことがある。一方、アメリカは、現在でも難民の出身国の食べ物を用意して出迎える他、中長期的支援プログラムにおいては難民の多様な背景に配慮した内容を提供している。また、市の財政支援により、同国出身者による自助組織が直接難民支援にあたることができるのも米国の特徴の一つと言えよう。

以上の日米両政府による難民に対する公的支援策を多文化教育視点から考察すると、両国の制度に見られる大きな差異として、第一に、民間への業務委託が盛んに行われているか否かという点が挙げられる。日本では近年、定住難民への支援事業が競争資金となったが、実際のところこれまで一政府系財団法人以外の機関が業務を担当したことはない。それに対しアメリカでは、連邦政府がプログラムを設けるものの、実際にそれらの支援を行うのは州政府機関の他、競争資金を獲得した NGO をはじめとする数多くの民間機関である。その中にはキリスト教系機関や同国人による自助組織も含まれている。民間の参入により、公的機関とは異なる角度からの支援が期待できる。とりわけ自助組織の場合は、同国の出身者と共に母語を使ってコミュニケーションを取ることで安心感を得、難民の先人から母語を介して英語を学ぶ、講師をロールモデルとすることが可能である。その反面、民間機関による支援の欠点として、様々な機関の参入により、連邦一律のサービスが受けにくくなるということが予想される。いずれにしても、大量の難民を受け入れているアメリカ合衆国の支援制度には、受け入れ人数が少ない日本とは異なり、民間機関の手を借り

ないと対処できないという側面があるのではないかと考えられる。第二に、支援プログラムが多様かつ充実しているか否かという点である。日本とは異なり、アメリカでは保健福祉省の難民専門部局が 19 の多種多様な中長期的支援プログラムを設けていた。これらプログラムは広義の難民に対して提供されている。このようなプログラムを設けた背景には、米国が 1948 年以降、長い時間をかけて受け入れてきた多くの難民の存在、そこに見られる多様性があったのではないかと考えられる。

また、比較の側面から日米の公的支援策について検討すると、次のことが言える。第一に、難民受け入れの歴史と公的支援制度との関わりである。日本に先立つこと 30 年前に受け入れを開始した米国の多岐に渡る支援プログラム、様々な支援対象者、明確な初期支援と中長期的支援の設置などの対応には、長年、多くの難民を受け入れることで生じた様々な課題が反映されているのではないかと推察される。第二に、日本が「単一民族国家」、アメリカが「多民族国家」と見なされてきたことと公的支援制度との関連であるが、政府系の財団法人・機関のみが支援を行っている日本に対し、アメリカでは州政府等公的機関に加え、民間機関が支援に当たっている。それらの中にはキリスト教組織の他、エチオピア人やヘブライ人による組織やアルメニア救済協会のような自助組織も含まれている。この資金分配方法自体が、多民族国家アメリカを象徴するものであると言えるであろう。第三に、情報公開に対する姿勢の違いと公的支援制度との関係である。難民についての情報をあまり公表しない日本とは対照的に、アメリカでは難民に関する詳細情報（出身国別、性別、既婚・未婚の別など）が一般に公開されている。そのことは、一般市民に難民の存在を示し、彼らが NGO など民間機関の活動に参加することや、民間機関の拡大、民間機関自体が難民を支援対象とするきっかけを与えているのではないかと考えられる。

・第三の課題「日米における難民への公的教育支援—多文化教育視点からの分析」

日本では、現在、センターにおける初期支援として、難民事業本部により日本語教育（572 時間）と生活ガイダンス（120 時間）が行われている。管轄部局の中に文化庁文化局国語課が含まれているため、日本語教育の側面が強いと考えられる。その他、教育に関する間接的な支援として進学時の援助金支給があり、小学校 2 万円、中学校 3 万円、高校と専修学校 5 万円、大学と大学院 10 万円がそれぞれ入学時に支払われる。

アメリカでは、国務省管轄の初期支援の中に社会サービスや言語サービスの受講が含まれており、具体的には ESL がそれに該当する。その他、バスの乗車訓練など生活ガイドン

スのようなものも含まれている。教育支援についても競争資金による民間委託が進んでおり、民間機関の中には、個別指導の形でこれら初期教育支援を実施しているところもある。また、米国の中長期的な教育支援プログラムの中には、難民の児童・生徒を対象とした難民スクール・インパクト・プログラムが含まれている。同プログラムは保健福祉省から資金提供を受けた州政府や民間機関が難民の児童・生徒が多い地域の学校教育に貢献するためのものであり、約 13 億 4,000 万円（2012 年度）が投入されている。州政府に資金が提供されるカリフォルニア州の場合、その後さらに難民の多い学区に競争資金として渡り、各学区はそれら資金を難民コーディネーター、英語学習の専門家、一般教員の超過勤務代、つまり人件費として用いている。一方、民間機関に資金が渡るテネシー州では、教職員への難民に対する意識向上や難民の児童・生徒の統合を促進するためのワークショップの開催や学校と親の協力関係を築くための支援に用いられている。したがって、難民スクール・インパクト・プログラムの資金が州政府に渡るか民間機関に渡るか否かにより、支援内容にも違いが見られた。

多文化教育のアプローチから両国の教育支援体制を比較すると、日本が「特別な子どもや文化的に異なる子どもを教えるアプローチ」の段階にあり、アメリカは「多文化教育アプローチ／変革力のある多文化教育アプローチ」の段階にあると考えられる。その根拠として、日本が文化庁文化局国語課の管轄により難民への日本語教育に力を入れ、日本社会への同化を促しているのに対し、アメリカでは難民スクール・インパクト・プログラムという難民の子どもたちに特化したプログラムを設けていることが挙げられる。また、「多文化教育アプローチ／変革力のある多文化教育アプローチ」に至る過程に、民間機関による支援をとおしてホスト社会側の人間が直接支援に関わることにより、彼らと難民としてやってきた人びととの間に融和的な関係が期待できることから、そこには「人間関係アプローチ」の要素も含まれていると考えられる。また、難民スクール・インパクト・プログラムは、教職員が難民の文化的背景について学ぶことが想定されている他、難民コミュニティとのつながりが重視されている点で「単一集団学習アプローチ」の要素も同時に含んでいる。いずれにしても、このような多様性に対する配慮へと至ったのには、1948 年から現在までの間に米国が受け入れてきた多くの難民の存在が関連しており、彼らの中に見られた多様性から様々な課題が浮かび上がってきたのではないかと推測される。

また、これら教育支援策を多文化教育の 4 つの視点に当てはめて分析すると、次の結論が得られる。第一に、文化的多様性の認知・理解である。文化庁文化局国語課が管轄し、

日本語教育や生活ガイダンスなど日本の生活に適應することに重点を置いた支援内容を提供している日本は、先述した「特別な子どもや文化的に異なる子どもを教えるアプローチ」の段階にあると考えられる。一方、アメリカでは難民の中に存在する多様性に配慮した難民スクール・インパクト・プログラムなどの教育プログラムが設置されており、「多文化教育アプローチ／変革力のある多文化教育アプローチ」の段階にあると言える。アメリカでは、難民の子どもを学校へ受け入れることで予想される事柄（基礎教育を受けられなかった子どもたち、親が学校のことを理解できないなど）を事前に把握するなど、長年の受け入れ経験と大量の受け入れ人数から難民内部の多様性への気づきが見られる。したがって、アメリカによる教育支援体制の方が日本による支援体制よりも、より多様性に配慮した内容となっていると言えるであろう。第二に、差別や偏見の軽減・廃止である。日本ではセンターが教育支援を行うため、難民が職員や日本語教師以外の人びとと接することは稀であるが、アメリカでは難民に関する詳細情報が公表され、キリスト教系などの民間機関をとおして一般の人びとがその支援に携わっている。一般市民の難民の存在への気づきと関わりが差別の軽減や廃止につながるのであれば、米国のように難民の存在を公表し、一般の人びとが NGO の活動に参加する方法を採用する方が文化的多様性についての問題意識を市民に与えるという点において有効であるかもしれない。第三に、社会活動技術の獲得である。両国共に難民への教育内容に直接社会活動技術の獲得が含まれている訳ではないが、民間機関が連邦政府の資金を獲得し、定住難民の教育支援にあたっているアメリカと、政府系財団法人といえども国家主導で支援を行っている日本とでは、異なる社会的・教育的背景の下で一般的な学校教育の場における社会活動技術の獲得が目指されているのではないかと考えられる。学校で社会活動技術の獲得を学ぶアメリカでは、将来的に子どもたちが民間機関の活動に参加することを促す土壌が形成されやすい。一方、日本では学校教育の場面において社会変革を目指す活動技術の獲得にアメリカほど重点が置かれていないため、民間による活動が大きく育つのは難しいのではないかと考えられる。第四に、基礎学力の獲得である。日米両国共に、基礎学力の獲得＝ホスト社会で自立するための能力とされている。成人の難民であれば出身国において基礎学力は既に身に付けてきたものと認識されるのだが、実際のところ、日本に住むインドシナ難民へのインタビュー調査から、難民という背景ゆえに出身国で十分な基礎学力を獲得することができなかった人びとが数多く存在していることが明らかとなった。彼らはホスト社会において基礎学力を獲得することになる。子どもに関しては、難民の基礎学力獲得の必要性を想定している米国で

は、難民スクール・インパクト・プログラムが設けられ、支援が行われている。日本では難民の子どもに特化したプログラムはなく、移民の子どもたちと同様、各学校での対応となる。難民の子どもに対するプログラムを設けた米国の方が多文化への配慮がされていると言えるであろう。しかし、このようにホスト社会の学校で基礎学力を獲得する場合は、ホスト社会の文化に基づいた基礎学力となり、難民の出身国の言語で得る基礎学力とはならない。この点に配慮した基礎学力の獲得が、両国共に今後の課題となるであろう。

最後に、難民という一つの文化集団に着目することで、多文化教育にどのような貢献ができるのかという点を示したい。本論文で得られた知見から、定住難民への教育を行う際に注意すべき2点を挙げておく。難民に特徴的なのは、第一に、移民と違い、母国において程度の差こそあれ、苦痛を経験し、また、しばらくの間、母国を頼ることのできない生活を強いられることである。また、自分の意思に関わらず移動し、異国に暮らさねばならないという点も指摘できる。日本でもある程度の心のケアが行われているようであるが、アメリカでは広義の難民の中に拷問の経験者も含まれ、彼らに対するプログラムも用意されていた。したがって、ホスト社会の側が彼らの出身国で営んできた生活へ思いを馳せ、戦争やその他の理由から、かつて暮らした環境と切り離されてしまった点を理解し、難民に寄り添うことが難民に対する多文化教育にとって今後必要なことではないかと考えられる。第二の特徴として、出身国で十分な教育を受けてこなかった可能性があるということである。実際のところ、日本にやってきたインドシナ難民の母国での就学率等には、ホスト社会日本との間で大きな差が見られた。また、母語での読み書きができないため、対訳集が理解できないという状況も生じてしまった。そのような状況に対処するためには、難民たちが暮らしてきた母国や難民キャンプでの生活や教育に関する情報を得、ホスト社会でどのような対応をしたら良いのかを検討する必要がある。

以上を踏まえ、今後の課題として次の3点についてさらなる検討を進めていきたい。第一に、多文化教育における「言語」の問題である。今回は多文化教育の指標を用いて日米の定住難民に対する教育支援策の比較を行った。しかし、多文化教育自体はアメリカで英語を話していたアフリカ系アメリカ人の児童・生徒の権利拡大を当初の目的に据えていたため、そこには言語的差異は存在しなかったのである。したがって、多文化教育の論理を、言語を異にする人びとの間に当てはめた時、その実践の場での対応がどのような形になるのかさらに検討を重ねていく必要がある。第二に、公的機関と民間機関による支援政策に

見られる結果の検討である。アメリカの場合は民間機関が主に定住難民支援策を担っていたが、公的機関が支援を行った場合とどのような点で異なるのか、結果的にはどちらの方が難民にとって有益であるのかについては、より多くの事例をとおして考察しなくては見出すことができない。また、アメリカの場合は、国による中長期的支援と市などの地方自治体が独自に設けた競争資金による支援が重複している箇所もあり、難民たちが当該期間に享受可能なサービスについて考える必要もある。したがって、支援主体により生じる支援内容の異なりを第二の今後の課題とした。第三に、受け入れる人びとの人数や難民に関する情報の公開、支援策との関係である。今回は極端に受け入れの少ない日本と非常に膨大なアメリカ合衆国を例にとったが、定住難民の支援に関しては、国際社会で分担して取り組むべき課題であると同時に、現在どのような国家に暮らしていたとしても、常に互いに難民、支援者に成りうる可能性がある。多文化に配慮した支援策を充分に行うためには、どのようなシステムの下で受け入れを行うのが相応しいのかをさらに検討していく必要があるであろう。ホスト社会の側の多文化への対応、日常的な備えも含めて精査すべき課題である。